

(付録3) 環境行政年表

年		堺市	国・大阪府(○印)等
1897	30年		森林法公布
1919	大正8年		都市計画法公布
1931	昭和6年		国立公園法公布
1948	23年		へい豊処理場等に関する法律、農薬取締法、温泉法公布
1950	25年		国土総合開発法、文化財保護法公布
1954	29年		○大阪府事業場公害防止条例制定
1956	31年		工業用水法公布
1957	32年		自然公園法、水道法公布
1958	33年		下水道法公布 公共用水域の水質の保全に関する法律、工場排水等の規制に関する法律公布
1959	34年		工場立地法公布
1962	37年	堺市下水道条例施行	建築用地下水の採取の規制に関する法律公布 ばい煙の排出の規制に関する法律公布
1963	38年	大気汚染の測定を開始	近畿圏整備法公布
1964	39年	大気汚染による人体影響調査(昭和39年～43年)	近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律公布
1965	40年		公害防止事業団法公布 ○大阪府事業場公害防止条例制定(全面改正)
1967	42年		下水道整備緊急措置法公布 近畿圏の保全区域の整備に関する法律公布
			公害対策基本法公布
1968	43年	堺市大気汚染中央監視局設置	大気汚染防止法、騒音規制法公布
1969	44年	市街地における空き地の清掃保持に関する条例制定	二酸化硫黄の環境基準閣議決定 ○ブルースカイ計画策定 ○大阪府公害防止条例制定 公害にかかる健康被害の救済に関する特別措置法公布
1970	45年	堺市中小企業公害防止施設補助金交付規則公布	水質汚濁にかかる環境基準閣議決定
		堺市大気汚染による植物影響調査(45～47)	公害紛争処理法公布 ○水質環境基準の水質類型指定
			公害関係12法制定、改正(制定:廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公害防止事業費事業者負担法、海洋汚染防止法、人の健康に係る公害犯罪の処理に関する法律、農用地の土壌の汚染防止に関する法律、水質汚濁防止法 改正:公害対策基本法、道路交通法、騒音規制法、下水道法、農薬取締法、大気汚染防止法、自然公園法、毒物及び劇物取締法)
1971	46年		○大阪府公害防止条例制定(全面改正) 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律公布 騒音に係る環境基準設定 悪臭防止法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律公布 環境庁設置 ○新ブルースカイ計画策定

年	堺市	国・大阪府(○印)等
1972	47年 環境白書「堺の環境」初版発行	公害等調整委員会設置法、都市公園等整備緊急措置法、自然環境保全法、廃棄物処理施設整備緊急措置法公布 大気汚染防止法、水質汚濁防止法改正（公害無過失責任規定） ○大阪地域公害防止計画策定 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行 国連人間環境会議（スエーデンストックホルム）人間環境宣言採択
1973	48年 公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法の救済地域に指定される 光化学スモッグに係る健康被害者の救済に関する規則公布	○大阪自然環境保全条例制定 大気の汚染に係る環境基準告示 環境月間創設 ○大阪府環境管理計画（BIG PLAN）策定 都市緑地保全法公布 瀬戸内海環境保全特別措置法、公害健康被害補償法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律公布
1974	49年 公害健康被害補償法により地域指定される 堺市公害対策審議会条例制定	大気汚染防止法改正（硫黄酸化物に係る総量規制の導入） 国土利用計画法公布 水銀の水質環境基準改定
1975	50年 オキシダント（光化学スモッグ）緊急時対策実施要領（50. 4. 10）	PCBの水質環境基準追加 振動規制法公布
1977	52年 公害指定地域が追加指定される	環境保全長期計画策定 ○硫黄酸化物総量削減計画策定
1978	53年	○大阪地域公害防止計画策定（第2次） 瀬戸内海環境保全臨時措置法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律公布（瀬戸内海環境保全特別措置法への改正、燃削減措置、総量規制制度の導入） 鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律改正（狩猟免許試験の導入、登録制度の新設等） 二酸化窒素に係る環境基準改定
1979	54年 カラオケ騒音の防止に係る指導基準 堺市再生利用業の個別指定に関する規則施行 堺市古樹名木に関する規則施行	
1980	55年 堺市合成洗剤対策推進要綱制定 堺市大気汚染による植物影響調査（55～56） 水質自動監視局設置（石津川）	○化学的酸素要求量に係る総量削減計画策定 幹線道路の沿道の整備に関する法律公布 ○磷及びその化合物に係る削減指導方針策定
1981	56年 堺市公害対策審議会「水質汚濁等の防止に関する基本方針について」答申	大気汚染防止法改正（窒素酸化物に係る総量規制の導入） 広域臨海環境整備センター法制定
1982	57年 ガーゼ法による大気汚濁度調査 「水質汚濁等の防止に関する基本方針について（答申）」に基づく施策について 環境管理計画策定基礎調査（市民意識調査など） 57～59年まで 百済川水系水質調査	○大阪府産業廃棄物処理計画策定 ○大阪府公害防止条例改正（カラオケ騒音等規制追加） ○窒素酸化物総量削減計画策定 ○固定発生源に係る窒素酸化物削減指導方針策定 ○大阪府環境総合計画（STEP 2 1）策定
1983	58年 美濃川水系の水質調査 大気汚染発生源常時監視システム（大阪府よりデータ提供）	○大阪地域公害防止計画（第3次）策定 浄化槽法公布
1984	59年 狭間川水系の水質等調査（59～60年） 堺市環境影響評価連絡会要綱制定 堺市環境影響評価専門委員要綱制定	○大阪府環境影響評価要綱制定 環境影響評価の実施について閣議決定

年	堺市	国・大阪府(○印) 等
1985	60年 堺市多量排出事業者における産業廃棄物の処理に関する要綱制定 堺市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例制定	湖沼水質保全特別措置法施行
1986	61年 簡易測定法による二酸化窒素の広域調査(小学校5年生) 堺市環境審議会「環境大気監視に関する基本方針について」答申 みなと堺グリーン広場(堺7-3区)開設	○関西国際空港環境監視機構設立 環境保全長期構想決定
1987	62年 堺市土砂等による土地の埋め立て等に関する指導要綱制定 堺市建設業者における産業廃棄物の処理に関する指導要綱制定 調理排水対策調査 堺市自転車等の放置防止に関する条例制定	○化学的酸素要求量に係る総量削減計画(第2次)告示 絶滅の恐れのある野生動植物の譲渡の規制に関する法律公布 公害健康被害補償法の一部を改正する法律公布(公害健康被害の補償等に関する法律への改正、健康被害予防事業等) (オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書採択)
1988	63年 公害病の指定地域が解除される 酸性雨調査を実施 第1回環境フェア開催	○大阪地域公害防止計画(第4次)策定 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律公布
1989	平成元年	○固定型内燃機関に係る窒素酸化物削減指導要綱制定 水質汚濁防止法施行令改正(有害物質にトリクロロエチレン及びテトラクロロエチレン追加) 大気汚染防止法改正(石綿の規制) 水質汚濁防止法改正(有害物質を含む水の地下浸透の禁止等)
1990	2年 低公害車「電気自動車」1号車導入 緑被状況調査、緑被の大気汚染浄化機能、緑地などの気候緩和機能調査	○大阪府環境影響評価要綱改正(対象事業にレクリエーション施設及び陸上ヘリポートを追加) ○ノーマイカーデー開始 水質汚濁防止法改正(生活排水対策に係る規定及び指定地域特定施設の制度を創設) ○大阪府ゴルフ場農薬適正使用等指導要綱制定
1991	3年 環境プランさかい21策定 環境プランさかい推進庁内連絡会要綱制定	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律改正(改正後のモントリオール議定書に沿った規制強化) ○化学的酸素要求量に係る総量削減計画(第3次)策定 再生資源の利用の促進に関する法律公布 鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律改正(かすみ網の販売等の原則禁止) ○磷及びその化合物に係る削減指導方針再策定 土壌汚染に係る環境基準告示 ○大阪府新環境総合計画(NEW STEP21)策定 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物処理施設緊急措置法改正(廃棄物の排出抑制、分別、再生を法目的に位置付け、関連施策を規定)
1992	4年 騒音振動観測車「みゅーず」導入	○大阪府産業廃棄物管理計画策定 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律公布 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法公布(自動車NOx・PM法) 絶滅の恐れのある野生動植物の種の保存に関する法律公布 (国連環境開発会議(地球サミット)開催、生物多様性条約、アジェンダ21採択)

年		堺市	国・大阪府(○印) 等
			<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律、特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律（バーゼル条約関連国内法の整備の一環）、大阪湾臨海地域開発整備法公布</p> <p>○大阪府自動車排出窒素酸化物総量削減計画策定協議会設置</p>
1993	5年	<p>大気移動観測車「愛称みどり」導入</p> <p>堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例制定</p> <p>堺市域の生物学的な水質調査</p> <p>堺市における雨水の性状調査</p> <p>堺市景観条例制定</p> <p>「スターウォッチング」開始</p>	<p>○大阪地域公害防止計画（第5次）策定</p> <p>再生資源の利用の促進に関する法律（リサイクル法）の改正施行令公布</p> <p>悪臭防止法施行令の改正（有機溶剤臭等10物質の追加）</p> <p>環境基本法の公布・施行</p> <p>○大阪自動車排出窒素酸化物総量削減計画策定</p> <p>有害廃棄物等の越境移動及びその処分の管理に関する条約（バーゼル条約）加入</p> <p>水質汚濁防止法施行令の一部改正（有害物質13項目の追加）</p>
1994	6年	<p>堺市における浮遊粒子状物質の成分組成について調査</p> <p>低公害車「天然ガス自動車」導入</p> <p>水環境改善緊急行動計画「大和川清流リネッサンス21」策定</p>	<p>土壌の汚染に係る環境基準の一部改正（環境基準15項目の追加）</p> <p>「特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法」公布</p> <p>○大阪府環境基本条例制定</p> <p>○大阪府生活環境の保全に関する条例制定</p> <p>「環境の日」始まる</p> <p>特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律改正（規制物質の追加等への対応措置）</p> <p>環境基本計画閣議決定</p> <p>特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行令の改正</p> <p>（HCFC等を特定物質に追加）</p>
1995	7年	<p>堺市生活排水対策推進計画策定</p> <p>かおり環境都市モデル事業（7～8年度）</p> <p>堺市産業廃棄物事務取扱要綱制定</p>	<p>○大阪湾の全窒素及び全燐に係る環境基準の水域類型の指定について告示</p> <p>中央環境審議会「今後の自動車騒音低減対策のあり方について（総合的施策）」答申</p> <p>悪臭防止法改正</p> <p>国の事業者・消費者としての環境保全に向けた取り組みの率先実行のための行動計画閣議決定</p> <p>容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律公布</p> <p>特定フロンなどの生産全廃</p>
1996	8年	<p>中核市に移行（8年4月1日）</p> <p>堺市環境審議会「堺市における今後の環境行政のあり方について」答申</p> <p>堺市固定型内燃機関に係る窒素酸化物削減指導要綱制定</p> <p>堺市総量規制に係るばいり煙発生施設の使用計画等の届出に関する要綱制定</p> <p>堺市固定発生源窒素酸化物総量削減指導要綱制定</p> <p>悪臭防止法に基づく規制地域の指定及び規制基準告示</p> <p>騒音規制法に基づく特定工場等において発生する騒音</p>	<p>大気汚染防止法の一部改正（指定物質抑制基準の設定・吹き付け石綿を使用した建築物の作業基準の設定）</p> <p>水質汚濁防止法の一部改正（地下水の浄化対策・油の流出事故対策を追加）</p> <p>○大阪府フロン対策協議会設置</p> <p>○化学的酸素要求量総量削減計画（第4次）策定</p> <p>○窒素及びその化合物並びに燐及びその化合物に係る削減指導要綱制定</p>

年	堺市	国・大阪府(○印) 等
	及び特定建設作業に伴って発生する騒音について規制する地域告示 騒音規制法に基づく指定地域の騒音規制基準告示 特定建設作業に伴って発生する騒音規制に関する基準に基づく区域告示 自動車騒音の限度を定める省令に基づく区域告示 振動規制法に基づく地域の指定告示 振動規制法に基づく規制基準の設定告示 振動規制法施行規則に基づく特定建設作業の規制地域の区分 振動規制法施行規則に基づく道路交通振動の区域及び時間の区分告示 市内河川の「O157」監視開始（平成14年度まで）	
1997	9年 堺市環境基本条例制定 堺市自然環境基礎調査を実施（平成11年3月まで） 堺市環境保全のための率先実行指針施行 堺市環境行政推進庁内会議設置 堺市環境審議会の根拠を環境基本条例に置く 堺市廃棄物焼却炉に係る指導指針策定 ダイオキシン類測定開始（大気・水質・土壌）	「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン」とりまとめ 大気汚染防止法施行令の一部改正（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンを指定物質に指定等） 地下水の水質の汚濁に係る環境基準（公共用水域の環境基準（健康項目）と同じ23項目）告示 自動車排出ガスの量の許容限度の一部改正（二輪車の排出ガス規制の導入及び四輪車の排出ガス規制の強化） 自動車の燃料の症状に関する許容限度及び自動車の燃料に含まれる物質の量の許容限度を定める件の一部改正（軽油中の硫黄分の低減） 環境影響評価法公布 ダイオキシン対策に関する5カ年計画発表（環境庁） 大気汚染防止法施行令の一部改正（ダイオキシン類を指定物質に追加） 指定物質抑制基準告示（ダイオキシン類の排出抑制基準の設定） ダイオキシン類に係る大気環境指針値設定（当面、年平均値0.8pg-TEQ/m ³ ） COP3開催（～12.11） 京都議定書採択（12.11）
1998	10年 堺市環境審議会「環境の保全と創造に関する基本的な計画（環境基本計画）はいかにあるべきかについて」答申	○大阪地域公害防止計画（第6次）策定 ○「大阪府環境影響評価条例」制定 自動車排出ガス量の許容限度の一部改正（ガソリン、LPG自動車の規制強化等） 騒音に係る環境基準の改正 「地球温暖化対策の推進に関する法律」公布 特定家庭機器再商品化法（家電リサイクル法）公布
1999	11年 堺市環境基本計画策定 生物学的な水質調査（11年5月と12年3月）	土壌・地下水汚染に係る調査・対策指針及び同運用基準を策定 水質汚濁に係る環境基準告示（健康3項目の追加） 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）公布 ダイオキシン類対策特別措置法公布 振動規制法施行規則改正
2000	12年 大気汚染による植物影響調査（12年8月から13年2月） 環境家計簿（現「エコ家計簿」）を作成 堺市環境保全のための率先実行計画（事務所分野）	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設資材リサイクル法）公布 循環型社会形成推進基本法公布、一部施行 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律公布

年	堺市	国・大阪府(○印) 等
	策定	○大阪府自然環境保全条例改正
2001	13年 堺市まちの美化を推進する条例制定 環境学習副読本の作成	循環型社会形成推進基本法施行 森林・林業基本法公布 森林・林業基本計画閣議決定 環境省発足 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（フロン回収破壊法）公布 自動車NOx・PM法改正 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法公布 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）施行
2002	14年 ISO14001を認証取得 不法投棄防止等推進連絡協議会設置 廃棄物処理施設の立地に係る指導指針策定	新・生物多様性国家戦略閣議決定 使用済み自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）公布 土壌汚染対策法公布 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律公布 自然再生推進法公布 地球温暖化対策の推進に関する法律改正 ○大阪21世紀の環境総合計画策定
2003	15年 さかい省エネアクションプラン（堺市地域省エネルギービジョン）を策定 堺市環境審議会「循環型社会形成推進のあり方について」答申 さかいCO ₂ スリム作戦（堺市地球温暖化対策推進実行計画）策定 堺市開発行為等の手続に関する条例制定	○大阪エコリア構想策定 環境の保全のための意欲や増進及び環境教育の推進に関する法律公布
2004	16年 堺市循環型社会形成推進条例制定 堺市廃棄物処理施設に係る専門委員規則施行	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律公布
2005	17年	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律公布 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行
2006	18年 堺市循環型社会づくり計画策定 堺市環境審議会「環境影響評価制度の基本的なあり方について」答申 堺市一般廃棄物処理基本計画策定 政令指定都市に移行（平成18年4月1日） 堺市廃棄物減量等推進審議会「循環型社会構築に向けた一般廃棄物の減量化について」（答申） 堺市環境影響評価条例制定	石綿による健康被害の救済に関する法律公布 第三次環境基本計画策定
2007	19年 堺市環境まちづくりアクションプログラム策定 さかい省エネアクションプラン（堺市地域エネルギービジョン）改定 堺市電力調達における環境配慮方針策定 堺市環境マネジメントシステム規定改定 堺市環境影響評価審査会「事前配慮指針及び技術指針の策定に係る基本的な考え方について」答申	○化学的酸素要求量等に係る総量削減計画（第6次）策定 国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（環境配慮契約法）施行
2008	20年 堺市ヒートアイランド対策指針策定 堺市レッドリスト策定	京都議定書目標達成計画改定 生物多様性基本法制定・施行

年	堺市	国・大阪府(○印) 等
	堺市環境影響評価条例施行規則制定、事前配慮指針及び技術指針策定 堺市環境審議会「堺市環境基本計画の見直しに係る基本的な考え方について」答申 堺市廃棄物減量等推進審議会「一般廃棄物（ごみ）の減量化の具体的手法について」（答申）	○大阪地域公害防止計画（第8次）策定 地球温暖化対策の推進に関する法律の改正（20.5） エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律公布（20.5） 洞爺湖サミット開催（20.8）
2009	21年 環境モデル都市に選定（平成21年月23日） 堺市環境都市推進協議会設立 環境モデル都市行動計画策定 第2次環境基本計画策定 堺市環境教育基本方針策定 堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例制定	浮遊粒子状物質（PM2.5）環境基準告示 国内のCO ₂ 25%削減、国連で表明
2010	22年 ペットボトル・プラスチック製容器包装の分別収集開始 堺エコロジー大学開校 「大阪ベイエリア・堺次世代エネルギーパーク」認定	生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）開催（22.10）
2011	23年 堺市環境審議会「堺市地球温暖化対策実行計画の策定に係る基本的な考え方について」答申 堺エコロジー大学専門コース開講	○化学的酸素要求量等に係る総量削減計画（第7次）策定
2012	24年 生物多様性・堺戦略策定	第四次環境基本計画閣議決定 ○大阪地域公害防止計画（第9次）策定
2013	25年 堺市循環型社会づくり計画のあり方について（答申） 堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する規則改正	第三次循環型社会形成推進基本計画
2014	26年 第2次堺市循環型社会づくり計画策定 第2次堺市環境モデル都市行動計画策定 堺市地球温暖化対策実行計画〈事務事業編〉策定	
2015	27年 使用済小型家電の回収を開始 堺市廃棄物減量等推進審議会「『第三次堺市一般廃棄物処理基本計画』について」（答申） 「第3次堺市循環型社会づくり計画」の策定について（答申） 堺いきもの情報館（堺生物多様性センター）を開設	水銀による環境の汚染の防止に関する法律公布（27.6）
2016	28年 第3次堺市循環型社会づくり計画策定 第3次堺市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律基本方針変更
2017	29年 堺市災害廃棄物処理計画策定 堺市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定 水銀使用廃製品の拠点回収開始	